平成28年度　第1回市民活動促進協議会　会議録

1　開催日時　平成28年7月29日(金)　　10時00分～11時30分

2　開催場所　静岡市役所4階　41会議室

3　出席者　　＜出　席＞金川会長、山本副会長、大原委員、小林委員、近藤委員
　　鈴木委員、中村委員、名和委員、望月委員、弓削委員
　　＜オブザーバー＞磯谷センター長（静岡市清水市民活動センター）
　　五味センター長（静岡市番町市民活動センター）
　　＜欠　席＞なし
　　＜事務局＞海野市民局長、伏見市民局次長、大川参与兼市民自治推進課長
　　加藤課長補佐兼係長、池田副主幹、佐々木主査

4　傍聴者　　1名

5　議題
(1)静岡市市民活動促進基本計画の進ちょく状況について
(2)市民活動プレビュー in Shizuoka 2016について
(3)電子交流掲示板の構築について

6　その他
(1)今後の会議日程等今年度事業スケジュール
(2)その他事務連絡

7　会議内容要約
(1)開会　海野市民局長　挨拶
(2)委員辞任の報告
　奥山委員（静岡県中部地区SOHO推進協議会）　※後任者に就任依頼を行う予定
　大石委員（公募）　※あらためて公募は行わない
(3)議事
①静岡市市民活動促進基本計画の進ちょく状況について
事務局　　池田副主幹より説明

金川会長　　只今の説明が議題の(1)になります。項目自体については次回以降の会議で議論する機会を設けたいと考えます。ご意見等があれば、それを踏まえて、ホームページに掲載するということでよろしいですね。

内容は非常に細かく多岐にわたっているのですが、指標そのものは以前から設定されており、進捗状況が示されたということです。

弓削委員　今回の報告書を事前に読んで、まず素晴らしいと思ったのは、市民活動センター来館者数について、当初の予定を大きく上回り達成されてしまったことです。これはセンター長のご指導の賜物なのだろうと思い、拍手に値すると感じました。それで、実態がどうかというところをお尋ねしたいのですが、平成25年度が５万５千人くらいですよね。そこから１万３千人が増えています。１つめの質問は、静岡、清水どちらが増えているのか、それから増えた理由は何か。２つめは、イベントとして来場される方が増えているのか、市民活動団体としての実働が増えているのか。それと、３つめになりますが団体数についても８年後の目標を上回ったというところが素晴らしいと思っていて、これもなぜこのように想定以上に増えたのか。これも静岡、清水ではどういう割合、関係があるか。そして、登録が増えたことと、センターの稼働率ですよね、実際に活動している、そこを拠点としている市民活動が増えているのかという辺りを、お話しいただけたら嬉しいです。わかる範囲でお願いします。

事務局　全体としては、市民活動センター利用が増えているのは間違いありません。ただ、たしかに目標を達成していますが、今後落ち込むこともある可能性がありますので、継続的に取り組んでいこうと思っています。そのような中で、利用者数は両センターともに伸びています。周年祭のようなイベントもありますが、利用者は普段の活動のために来ているのが現状となります。登録団体数も増えていますが、市民活動センターの使い方も団体ごとに違っています。会議室の利用やブース入居もありますが、フリースペースでの打合せや印刷機器の利用など、細かな分析はないのですが、いろいろな使い方があります。全体としては活動が活発化しているというように捉えています。

弓削委員　なぜ急に利用者が増えたのか。利用者を増やしていくために非常に有効な手立てが打たれたということだと思うので、その理由を知りたいと思いました。

事務局　両センターと検討して、理由がわかれば報告させていただきます。

金川会長　他に何かありますでしょうか。それでは議題（１）はこれでお認めいた

だいたことにします。

続いて議題(２)の市民活動プレビュー in Shizuoka 2016について、事務局から説明をお願いいたします。

②市民活動プレビュー in Shizuoka 2016について

事務局　　池田副主幹より説明

金川会長　　今年度は場所を変えたのですよね。

事務局　　昨年度は、市内３か所のショッピングセンター、エスパルス・ドリームプラザ、マークイズ静岡、セントラルスクエアで行いました。真夏でもエアコン効いていて快適だったのですが、少々場所が狭いということもありました。今年度は視点を変えて、通行量の多い場所を選び、市民活動にこれまでまったく関わらなかった方々を積極的に取り込みたいと考えています。

鈴木委員　　前回は、ショッピングセンターということで、天気の影響を受けなかったと思うのですが、今回は屋外ということで、雨天でも開催するのかどうか。また、開催まで２か月半くらいですが、どのような告知媒体を使って周知するのでしょうか。

事務局　　天気についてですが、雨が降る可能性はありますが、統計上あまり降らない時期に開催することにしました。ステージやブース、屋台は、屋根を長くして、雨が降ってもブースの中に入れば楽しめるようにしたいと思います。

告知については、開催にあたり関係各位に集まっていただき、市民活動センターにもはいっていただいて、皆で協議してすすめています。ホームページにチラシを掲載するとともに、市民活動センターの広報媒体すべて使っていこうと考えています。当日は、ラジオ、FM-Hi と連携を予定しており、ＦＭ局も事前に広報してくれるという予定です。

弓削委員　　両市民活動センターがパネル展示などをする予定はありますか。

事務局　　決定はしていませんが、市民活動全体について伝えるためのブース設置は考えています。その中で検討したいと思います。

金川会長　　委員の皆様もぜひこの日は予定を空けていただき、ご参加いただければと思います。また、委員の皆様から積極的に広報をお願いできればと思います。

それでは続きまして今日のメインの議題になるかと思いますけれども、電子交流掲示板の構築についてご説明をお願いします。

③電子交流掲示板の構築について

事務局　　佐々木主査より説明

金川会長　　詳細な説明ありがとうございました。千葉市など、先進的な自治体の調査をされたと思います。行政が行う情報化ツールは、今まで電子掲示板、あるいは地域ＳＮＳなど、出ては消え、出ては消えという感じです。このような技術は日進月歩ですから、現状を踏まえて経済効果の高いものを作っていきたいと考えています。

まず、大学連携という言葉がありますが、予算要求と大学連携の関係はどのようなものでしょうか。

事務局　　大学連携と予算要求は特には関係ありません。今回の大学連携は、企画課が募集した事業なので、連携部分について費用がかかる場合には企画課から費用が出ます。

金川会長　　大学連携で出て来た案は、予算要求に間に合うのでしょうか。

事務局　　もし大学連携で何か成果があれば、リンクを貼るという形で取り入れられると思いますので、予算要求には影響しないと思っています。

大原委員　　素晴らしいと思います。私たちの丸子まちづくり協議会でも、これと同じツールではありませんが、同じようなことをやろうとしています。

最初はお祭りから始まって、福祉車両までやり始めたのですが、順番で言うと最初に課題が見つかりますよね。その前に、われわれが前提としていることは、市民サービス＝行政サービスではないということです。市民サービスというのは、何となく行政にお願いすればやってもらえるということではなく、自分たちでできることを自分たちでやるということ。裏を返せば、自分たちでできることしかできません。

最初に課題を見つけた時、たとえば空き家が出て困ったときに、どこへどう言えばよいかわからないときに、まちづくり協議会がでてきます。

その時に大事なことは、早く具体的に地域にあった解決方法、汎用的な解決方法を見つけることです。

次に出てくるのは、その解決手段を実行するのは誰なのかということです。これには行政のリードはかなり必要だと思います。その場合、縦割りの行政をいかに少なくするか。行政側が、持ち込まれた課題について、縦割りではなく、他の部局と連携して解決に取り組む体制づくりが必要です。

その次は、具体的な解決の手段、時期になるわけです。最終的に費用というところがありますが、私たちは認定をとって寄付を集めていますが、ガバメントクラウドファンディング、これはすごくありがたいなと思います。市が信用力を持って集めた寄付を特定の団体の使いみちとして流用してくれるというやり方は、大変ありがたい。われわれが認定ＮＰＯ法人になったのは、自分たちで寄付を集めて、実行するためなのです。

また、いったん解決したことを恒常的に解決の手段として仕組みにしていくことも必要だと思います。ある場所で解決できた方法を、同じように別の場所で使えば解決できるといいう汎用性の高い仕組みができればいいと思います。

静岡市が、世界に先駆けて多くの市民が市民活動できるような自治体になってくというのが夢とか理想だと思います。ぜひこのシステムを実現して、みんなが活用できるようなものにしていけたらいいと思います。

事務局　最後の部分は、市民活動の取組みの成功例を、特集記事として記録に残すことを考えています。ある場所で解決できた方法は、同じような課題を抱えた地域でも、同じ方法で解決できるかもしれないからです。

山本委員　電子交流掲示板にはとても期待をしております。色々大きく風呂敷を広げた状態から今に至っているそのプロセスもすごく論理的で納得できるところなのですが、正直言ってまだ半分かなと言う気がしています。まだ絞れるところがあるのではないかというのが１つの意見です。

何を絞ったらいいのかについての意見ですが、学区という言葉が出てきました。これはとてもいいなと思っています。弓削さんの NPO 法人まちなびやさんでは、学区をすごく絞ってらっしゃるのです。そこで解決をしていくというのがわかりやすいのと、それでも発信してらっしゃる内容が応援したくなるような、その学区に絞ったようなローカルな内容ではないのです。これを見る人が見れば可能性を感じる。その学区の価

値を上げることが結局全国区でも発信ができるようになっていると思います。

さきほど高齢化率といった説明がありましたが、私たちがマーケティングに取り組もうとしたときに、数字の集め方ってハードルが高いのです。SOHO 静岡さんに情報を取りに行ったりもしたのですが、素人が情報を取るというのは難しいのです。学区で絞った情報があれば使いやすいなと思うのが正直なところです。

学区のボタンを押すと、その学区の情報がピクトグラムで表示され、深掘りできるデータがあり、さらに csv でデータを落とせるなど、自分たちで努力できるような情報があると、とてもありがたいと思います。

学区の情報を掲載し、取材された記事なども紐づけするなど、引っ越しをする際に見ざるをえないような情報を載せることで、普通は通勤が便利な物件を選ぶわけですが、素敵な活動が行われている学区を選ぶという選び方が出てくるかもしれません。いい意味で学区間競争が生まれるのではないかと思います。

マッピングというのは１つのデータのアイデアだと思うのですが、単にマッピングしても見ないです。あるテーマに絞っているということがとても大事だと思います。そのエリア内の情報が浮き上がるような仕掛けができたらいいと思います。

金川会長　　コミュニティ単位の情報の可視化ということですよね。これは、国勢調査の小地域統計などを使いながら、可視化していくと言うのは新しい取り組みかなと思います。

事務局　　今の話に関連して、札幌市がまちづくりカルテというものを作っています。グラフは全然ないのですが、数字がまとまっているものがあります。このようなものでしょうか。

山本委員　　これだと、まだ使えない方がほとんどだと思います。このまちはこういった傾向を持っているまちなのです、というサマリーが必要なのです。ただ、サマリーを作るのは労力が必要です。

あいちコミュニティ財団という民間の財団があるのですが、単に助成金を出すのではなく、企業のプロボノとして、数字から課題を浮き彫りにするという活動を何年もしています。ＮＰＯは目の前の課題に必死に取り組んでいて、自分を客観視することが出来ないので、それを得意な人たちでやってくださいという活動です。

このサマリーをつくることが得意な人たちを動かすこと、市民活動側の人間ではない人をどんどん巻き込むといいと思います。

中村委員　山本委員がおっしゃられたように、学区という分け方は非常にいいのかなと思っています。ただ、地域包括ケアなどを考えていくと、中学校の学区とか、面積の広さというよりもその地域の実情に合ったサイズで地域の課題に取り組まないといけないので、そういった視点も欲しいという気がしました。

大原委員がおっしゃっていたように、縦割りをやめてほしいと言うところのなかで、市民活動畑の人だけのものではなくて、介護とか訪問看護を受けなければならない人たちの見守りの機能もこの中に含まれていくといいのかなと思います。

論理的で目標がはっきりしていていいのですが、市民活動と言うことであれば、学区や地域ごとに使い方に自由度があって、この地区はこういう使い方をする、あの地区はああいう使い方をするといったように、もう少し自由度の高いものを提供していただけるといいと思います。

地域によっては自治会の回覧板とかを見える化するだけでもよかったりするのかもしれません。地域ごとに、うまく機能しているところを出してもらったら、その地域に住む人が増えていくのかなという感じがしました。

もう１つですが、評価指標のところに関わってしまうかもしれないのですが、地域課題を自分事として動く市民を増やすと言うのは数字で見ると数字の評価だけになってしまいます。その影響力を考えていくと地域への愛着とかそういうものが結果的に好循環になってこの活動を知るのところに出てくるような取り組みがどんどん見える化していくといいのだろうなというなかで、何のために自分事として動く市民を増やすのかっていうのをしっかりさせないと、横の連携が取りにくくなったりするのかな。

インターネットの活用により 20 代から 40 代を取り込むとあるのですけれど、他の地域の動きを見ていて、中高生が自分の意見を言ってそれが地域の取り組みとして取り上げられる、たとえばお祭りのイベントを小さくてもいいので自分で取り組んだ経験があると、その地域に対して思い入れが強くなり、結果的に市民活動への責任感が生まれてくるのかなと思います。

静岡市は、市内に大学もあり恵まれていて、大学生が地域活動に参加してくれています。しかし、中高生が参加してくれないので、実は静岡

で生まれた人が、地域活動をする前に東京へ行ってしまっているのではないかなという気がしています。そこで、例えば、紹介記事を書くのは中高校生でもいいのかなと思います。対象の世代はもう少し低くしてもいいのかなと思います。

金川委員　予定時刻を過ぎていますが、少しだけ延長させてください。ご都合がある方は退席していただいて結構です。では、今の質問についてお願いします。

事務局　後者の対象年齢ですが、20 代から 40 代とあるのですが、なぜ 10 代をいれていないのかというと、10 代でもスマホを持っている方も多いとは思うのですが、その世代がシステムを使うかどうかということと、どちらかというと学校の教育活動のほうが重要かなと思ったからです。岐阜県立可児高校の浦崎先生のように、高校生の時に地域活動的なことをやっていくことがあります。もちろん、小学校からでもシステムを使っていただいて構わないと考えているので、全く対象にしていないのではありません。

また、地域包括ケアについては、制度がスタートしたばかりであり、地域の単位が学区ではなさそうということは聞いていますので、引き続き情報を追っていきたいと思っています。

最初は小さなところからスタートしたいと考えているのですが、市民活動からスタートしたうえで、福祉的な情報も載せてほしいという話があれば、考えていきたいと思います。その場合には、その先に色々な展開があると思います。

鈴木委員　伺った話の中で 20 代から 40 代というところが私も気になりました。先月、私はカナダのアルバータ州政府に呼ばれて、アルバータ州内にある公立の中学、高校を視察させていただきました。とても広い州なのですが、どこの中学高校へ行っても、10 代、13 歳から 18 歳くらいの中高生の授業の中で、どのようにコミュニティで活躍している方を取り込むか。あるいは生徒をいかにコミュニティ活動に参加させるかということをしていました。

カナダの田舎の高校生も、大学へ行くときは他の地域に出ていってしまうのですが、地元愛を構築させたうえで出て行っています。そのため、いつかは故郷に帰ってくる、あるいは故郷に貢献しています。

中学生、高校生など、学校が地域活動に参加し、地域も学校のコミュ

ニティ協力して参加できる。それを情報発信できるような電子交流掲示板になると面白いのではないかなと思いました。

２点目は、静岡シチズンカレッジ修了生を活かしたまちづくりをしていただきたいなと思います。

私は、静岡デザインカレッジ修了生ですが、川北先生のグラフはとても難しく、最初から情報量の多い資料が出てきてかなり大変でした。しかし、回数を重ねていくごとに、成功している他の町内、対照的な事例をみていくことによって、自分が取り組む町内会の問題がわかってきました。

修了後は、グループとしての活動はなかなか継続できないのですが、学んだことは残ります。また、町内会とのネットワークができているので、定期的に何らかの形で提案するなど、地域と結び付くようなプラットフォームができていくと、学んでそれで終わりではなく、何らかの形で継続ができるということになるので、修了生をより活かせると思います。

望月委員　私たちの会社では、ビオトープみたいなものを設けています。ちょうど今頃、親子でザリガニと楽しんでいる頃です。そういった地域に少しでも貢献できる活動を報告するという事で貢献できるのかなと思いました。

さきほどの対象年齢ですが、10 代はすごく大事だなと思いました。やはり中高生の地域活動への参加は少ないと思います。小さい子とか大学生とかは私たちも関わっています。小学生は授業を受けてきますが、地域との関わりは少ないと思います。

あと思うのは、地域包括ケアやコンパクトシティなどいい案だと思うのですが、最後にどういう連携を取るのか。それぞれの部署でやっていくと思うのですが、それらがうまくつなげられればいいと思いました。

五味センター長　静岡市番町市民活動センターでは、去年から、自分たちがどのように地域と関わっていくかという啓発イベントを開催しています。そのときの参加者は、10 代が２人、大学１年生と高校生です。20 代が 13 人、30 代が６人、40 代は７人で、50 代が６人です。60 代以上の町内会長自治会長クラスの方も５人いました。必ずしも今の大学生、20 代、30 代は地域に関心がない、というわけではないと感じています。そういう方たちはホームページを見て参加してくれているのでしょうから、電子交流掲示板の機能と連動させて、若い方たちの気持ちをアップさせていきたいと

思っています。

金川会長　　システムは市民活動センターとの連携をはかりながら、構築していくということですので、その点もよろしくお願いします。

今日は色々なご意見をいただきまして、恐らく全国を見渡してもこれだという成功事例ってないようです。ですから、これが全国の先導モデルになるようなシステムに出来ればいいかなと思います。

多岐にわたりご意見をありがとうございました。それでは議事は以上とさせていただきます。

以上